⑷　退職給付に関連する損益

勤務費用　※１	142,458,981円
利息費用	10,500,694円
期待運用収益	△ 12,175,499円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	213,349,205円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 79,104,479円
小計	275,028,902円
厚生年金基金代行返上に伴う退職給付債務の減少額	△ 1,974,348,089円
厚生年金基金代行返上に伴う未認識数理計算上の差異の費用処理額	1,283,604,246円
厚生年金基金代行返上に伴う未認識過去勤務費用の費用処理額	△ 659,002,587円
厚生年金基金代行返上に係る損益　※２	△ 1,349,746,430円
合計	△ 1,074,717,528円

※１　制度加入者からの拠出額等を調整しております。

※２　臨時利益に計上しております。

⑸　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率（前納分を含んでおりません。）は、次のとおりです。

預金	83.0％
株式	8.6％
債券	5.6％
その他	2.8％
合計	100.0％

⑹　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑺　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率　0.000％（一時金）

0.275％（年金）

長期期待運用収益率　1.930％

３．その他

当機構が加入している労働関係法人厚生年金基金の代行部分については、厚生労働大臣から平成28年４月１日付で将来分支給義務免除の認可を受けております。また、労働関係法人厚生年金基金は、平成29年３月31日付で解散し、平成29年４月１日に労働関係法人企業年金基金（確定給付企業年金）へ移行しております。

労働関係法人厚生年金基金の解散に伴い、臨時利益に厚生年金基金代行返上益として1,349,746,430円を計上しております。

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

⑴　奈良職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事監理業務

契約金額	14,040,000円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	14,040,000円

⑵　奈良職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他建築工事

契約金額	611,874,000円
当期支払確定額	286,910,000円
次期以降支払額	324,964,000円

⑶　奈良職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他機械設備工事

契約金額	58,806,000円
当期支払確定額	11,761,200円
次期以降支払額	47,044,800円

⑷　奈良職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他電気設備工事

契約金額	86,292,000円
当期支払確定額	17,258,000円
次期以降支払額	69,034,000円

⑸　奈良職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他昇降機設備工事

契約金額	11,340,000円
当期支払確定額	2,268,000円
次期以降支払額	9,072,000円

⑹　徳島職業能力開発促進センター実習場建替その他工事監理業務

契約金額	13,824,000円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	13,824,000円

⑺　徳島職業能力開発促進センター実習場建替その他建築工事

契約金額	530,679,600円
当期支払確定額	334,374,000円
次期以降支払額	196,305,600円

⑻　徳島職業能力開発促進センター実習場建替その他電気設備工事

契約金額	90,396,000円
当期支払確定額	18,079,000円
次期以降支払額	72,317,000円

⑼　徳島職業能力開発促進センター実習場建替その他機械設備工事

契約金額	51,656,400円
当期支払確定額	10,331,000円
次期以降支払額	41,325,400円

⑽　徳島職業能力開発促進センター実習場建替その他昇降機設備工事

契約金額	9,082,800円
当期支払確定額	1,816,000円
次期以降支払額	7,266,800円

上記⑴～⑽合計額

契約金額　計	1,477,990,800円
当期支払確定額　計	682,797,200円
次期以降支払額　計	795,193,600円

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。